

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ－〇			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	8,296,087	7,461,192	実質収支比率	2.1	1.7		
市町村名	中泊町		地方交付税種地	2-1			財源超過	×	歳出総額	8,178,623	7,321,734	経常収支比率	86.4	91.8		
							財源超過	×	歳入歳出差引	117,464	139,458	(※1)	(94.4)	(99.5)		
人口	22年国調(人)	12,743	産業構造			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	8,570	55,960	標準財政規模	5,236,893	4,992,032			
	17年国調(人)	14,184				近畿	×	実質収支	108,894	83,498	財政力指数	0.20	0.21			
	増減率(%)	-10.2				中部	×	単年度収支	25,396	24,579	公債費負担比率	20.8	23.5			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	13,255	区分	17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	-	169	健全化判断比率	-	-			
	22.03.31(人)	13,548		第1次	1,520	1,729	低開発	×	積立金取崩し額	272,188	81,481	実質赤字比率	1.38	5.19		
	増減率(%)	-2.2		第2次	26.3	25.1	指数表選定	○	実質単年度収支	348,545	104,756	連結実質赤字比率	17.1	18.5		
	面積(km ²)	216.33		第3次	1,745	2,728			基準財政収入額	794,025	842,941	実質公債費比率	119.8	159.5		
人口密度(人/km ²)	59	世帯数(世帯)	4,370	30.2	39.5			基準財政需要額	4,120,240	3,967,508	将来負担比率					
職員等の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,724,399	11,014,483	うち公的資金	5,649,339	5,707,654		
	市区町村長	1	6,940		一般職員	138	462,852	3,354	債務負担行為額(支出予定額)	77,698	62,172					
	副市区町村長	1	5,630		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	8	23,464	2,933	土地開発基金現在高	88,182	88,182					
	教育長	1	5,010		教育公務員	-	-	-	積立金	546,191	223,042					
	議会議長	1	2,680		臨時職員	-	-	-	現在高	58,699	51,003					
	議会副議長	1	2,300		合計	138	462,852	3,354	財政調整基金	989,176	910,854					
	議会議員	13	2,200		ラスパイレス指数			93.4	減債基金							
									その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)		
(1)	一般会計	(2)	中泊町国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	中泊町水道事業特別会計	(9)	中泊町農業集落排水事業特別会計	(11)	青森県市町村職員退職手当組合	(22)	小泊うみどりーむ振興公社					
		(3)	中泊町国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			(10)	中泊町漁業集落排水事業特別会計	(12)	青森県交通災害共済組合							
		(4)	中泊町老人保健事業特別会計					(13)	青森県後期高齢者医療連合(一般会計)							
		(5)	中泊町介護保険事業特別会計					(14)	青森県後期高齢者医療連合(特別会計)							
		(6)	中泊町特別養護老人ホーム静和園事業特別会計					(15)	青森県市町村総合事務組合							
		(7)	中泊町後期高齢医療特別会計					(16)	五所川原地区消防事務組合							
								(17)	つがる西北五広域連合(一般会計)							
								(18)	つがる西北五広域連合(病院事業会計)							
								(19)	西北五広域福祉事務組合							
								(20)	西北五環境整備事務組合							
								(21)	公立金木病院組合(病院事業会計)							

(注釈)

- ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	719,015	8.7	719,015	15.1
地方譲与税	96,456	1.2	96,456	2.0
利子割交付金	2,208	0.0	2,208	0.0
配当割交付金	583	0.0	583	0.0
株式等譲渡所得割交付金	159	0.0	159	0.0
地方消費税交付金	110,798	1.3	110,798	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,201	0.3	24,201	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,741	0.2	19,741	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,225	0.2	13,225	0.3
減収補填特例交付金	6,516	0.1	6,516	0.1
地方交付税	4,218,650	50.9	3,794,841	79.5
普通交付税	3,794,841	45.7	3,794,841	79.5
特別交付税	423,809	5.1	-	-
(一般財源計)	5,191,811	62.6	4,768,002	99.9
交通安全対策特別交付金	952	0.0	952	0.0
分担金・負担金	10,904	0.1	-	-
使用料	118,869	1.4	2,448	0.1
手数料	8,503	0.1	25	0.0
国庫支出金	854,689	10.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	570,138	6.9	-	-
財産収入	9,742	0.1	1,420	0.0
寄附金	360	0.0	-	-
繰入金	320,989	3.9	-	-
繰越金	139,458	1.7	-	-
諸収入	152,172	1.8	189	0.0
地方債	917,500	11.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	441,900	5.3	-	-
歳入合計	8,296,087	100.0	4,773,036	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	719,015	100.0	-	-
法定普通税	719,015	100.0	-	-
市町村民税	265,009	36.9	-	-
個人均等割	13,867	1.9	-	-
所得割	226,549	31.5	-	-
法人均等割	15,657	2.2	-	-
法人税割	8,936	1.2	-	-
固定資産税	328,416	45.7	-	-
うち純固定資産税	309,560	43.1	-	-
軽自動車税	31,042	4.3	-	-
市町村たばこ税	94,548	13.1	-	-
鉦産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	719,015	100.0	-	-
区分				
平成22年度				
平成21年度				
徴収率	現・計	合計	市町村民税	純固定資産税
(%)	年			
		95.5	95.2	94.1
		79.2	80.4	72.2
		95.1	94.0	94.1
		81.5	82.9	74.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,130,047	実質収支	-66,317
病院	288,044	再差引収支	-165,274
下水道	44,870	加入世帯数(世帯)	3,192
上水道	28,692	被保険者数(人)	6,778
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	390,222	1人当り	114
その他	378,219	保険税(料)収入額	221
		国庫支出金	114
		保険給付費	221

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	102,870	1.3	-	102,870
総務費	1,607,634	19.7	46,519	1,531,099
民生費	1,544,617	18.9	9,205	936,410
衛生費	934,351	11.4	70,556	685,556
労働費	56,143	0.7	-	3,647
農林水産業費	569,357	7.0	118,029	275,763
商工費	92,147	1.1	2,617	55,067
土木費	484,617	5.9	302,240	346,960
消防費	502,175	6.1	41,421	475,317
教育費	894,024	10.9	366,878	516,216
災害復旧費	6,720	0.1	-	973
公債費	1,383,968	16.9	-	1,329,402
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,178,623	100.0	957,465	6,259,280

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,417,392	41.8	2,864,102	2,860,851	54.9
人件費	1,391,503	17.0	1,326,655	1,323,404	25.4
うち職員給	834,818	10.2	776,737	-	-
扶助費	641,921	7.8	208,045	208,045	4.0
公債費	1,383,968	16.9	1,329,402	1,329,402	25.5
内 元利償還金	1,382,701	16.9	1,328,135	1,328,135	25.5
内 一時借入金利子	1,267	0.0	1,267	1,267	0.0
その他の経費	3,797,046	46.4	3,010,911	1,642,804	31.5
物件費	982,191	12.0	596,311	397,900	7.6
維持補修費	95,900	1.2	95,468	95,468	1.8
補助費等	1,098,529	13.4	867,164	645,399	12.4
うち一部事務組合負担金	595,313	7.3	531,013	517,335	9.9
繰出金	813,311	9.9	682,695	463,522	8.9
積立金	725,522	8.9	725,380	-	-
投資・出資金・貸付金	81,593	1.0	43,893	40,515	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	964,185	11.8	384,267	-	-
うち人件費	24,806	0.3	24,806	-	-
普通建設事業費	957,465	11.7	383,294	-	-
うち補助	359,237	4.4	11,239	-	-
うち単独	515,135	6.3	360,462	-	-
災害復旧事業費	6,720	0.1	973	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,178,623	100.0	6,259,280	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県中泊町

人口	13,255	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	216.33	km ²	連結実質赤字比率	1.38	%
歳入総額	8,296,087	千円	実質公債費比率	17.1	%
歳出総額	8,178,623	千円	将来負担比率	119.8	%
実質収支	108,894	千円			
標準財政規模	5,236,893	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O	
地方債現在高	10,724,399	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O	

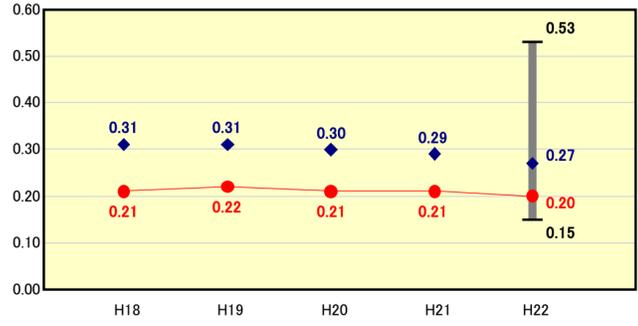


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.20]

類似団体内順位 41/51 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

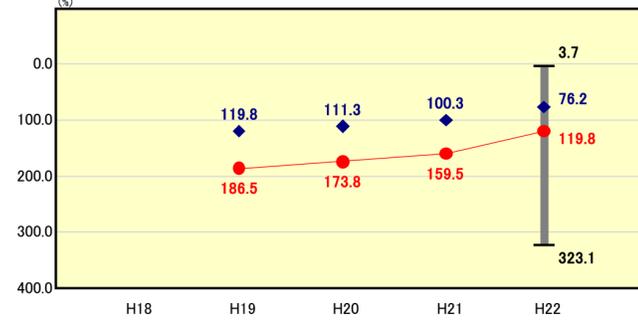


財政力指数の分析欄
 人口の減少(平成22年度国調12,743人、H17国調比△10.2%)や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度国調33.0%)、それらに伴う就業人口の減(H17国調比△10.3%)、町の基幹産業である第一次産業の低迷等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.07ポイント下回っている。
 退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減など歳入の見直しに取り組むとともに、町税の徴収対策の強化など歳入の確保を図るなど財政基盤の強化に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 [119.8%]

類似団体内順位 42/51 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

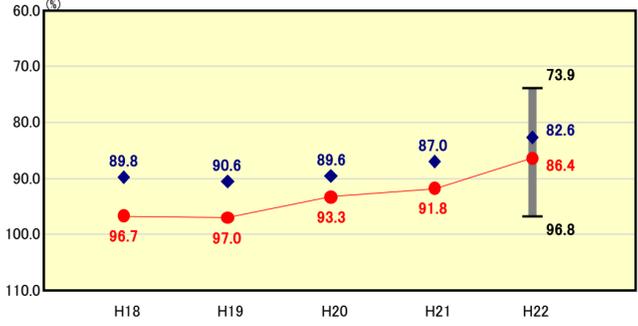


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、年々減少してきているものの、類似団体平均を43.6ポイント上回っている。
 減少の要因としては、地方債残高の減(H21比△290百万円)、職員数減による退職手当負担見込額の減(H21比232百万円)、国民健康保険特別会計(診療施設設定)の赤字改善による連結実質赤字額の減(H21比△187百万円)があげられる。
 今後も職員の新規採用の抑制や特別会計の累積赤字の計画的解消により比率の改善に努めていくが、一方で公立金木病院組合解散に伴う第三セクター等改革推進債(H23:628百万円)の発行や、平成24年度以降の大型事業に伴う地方債発行(循環型社会形成推進地域計画事業(H24:628百万円)、農産物加工施設整備事業(H24:447百万円))により比率上昇が考えられる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.4%]

類似団体内順位 44/51 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

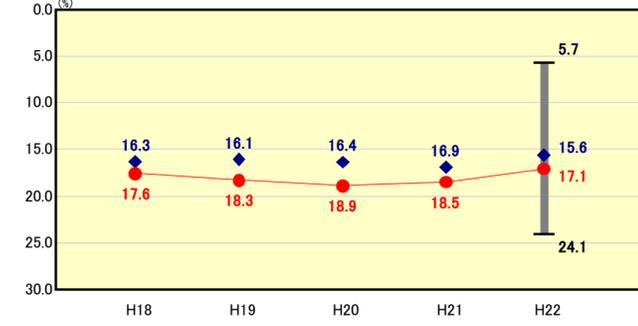


経常収支比率の分析欄
 本町の経常収支比率は、86.4%と類似団体平均を3.8ポイント上回っている。経常収支比率の中で最も大きな割合を占める人件費は、町村合併以降退職者不補充等による職員数削減など抑制に努めてきており、経常収支比率に占める割合は前年度比△2.9ポイントとなった。
 また人件費に次いで大きな割合を占める公債費については、過疎対策事業債償還費の減(前年度比△161百万円)等により昨年度比で△130百万円、経常収支比率で△3.8ポイントとなった。
 これらにより、経常収支比率は前年度比5.4ポイント減となったが、今後も経常的経費の抑制に努め、財政の弾力化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.1%]

類似団体内順位 36/51 全国平均 10.5 青森県平均 15.9



実質公債費比率の分析欄
 本町の実質公債費比率は平成20年度をピークに年々減少しており、平成22年度決算では昨年度から1.4ポイント減少し17.1%となったが、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。
 比率減少の要因としては、過去の投資事業に伴う元利償還金が平成20年度以降年々減少してきているためである。(H20:1,631百万円、H22:1,384百万円)
 第三セクター改革推進債(H23:628百万円)、H24以降の大型投資事業実施に伴う地方債の償還により、公債費の減が緩やかとなるもの今後も減少傾向で推移していく見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.41人]

類似団体内順位 21/51 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

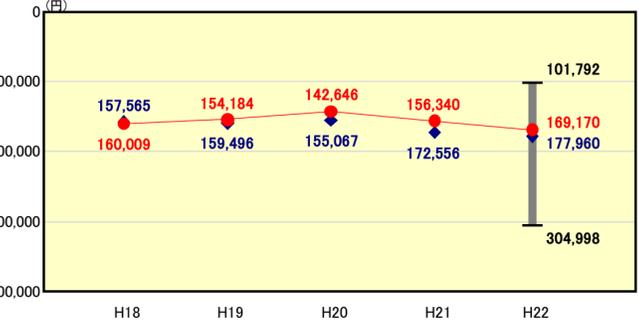


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年度の町村合併以降、平成20年度までの退職者不補充、以降は新規採用抑制により類似団体平均を1.30人下回っている。
 平成27年度までに10%の職員数削減を目標に、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入等により効率化を図り、退職職員の欠員補充の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,170円]

類似団体内順位 26/51 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

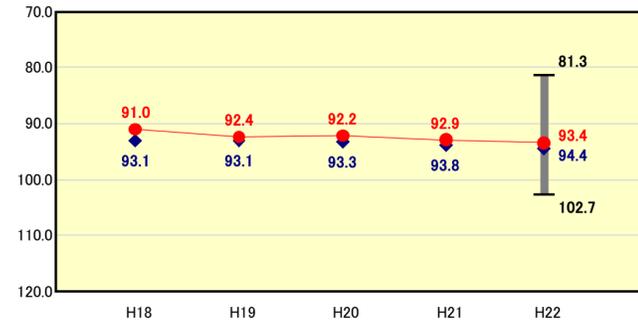


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の人口1人当決算額は169,170円と類似団体平均を8,790円下回っている。これは人件費が主な要因となっているためである。平成17年度以降、退職者不補充や直営施設への指定管理者制度導入等による職員数の削減や特殊勤務手当の廃止、経常的物件費の削減など経費削減を図ってきたところであり、今後も抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.4]

類似団体内順位 19/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本町のラスパイレス指数は、93.4と類似団体平均を1.0ポイント下回っている。階層変動などにより上昇傾向にあるが、今後も同水準で推移していくものと思われる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

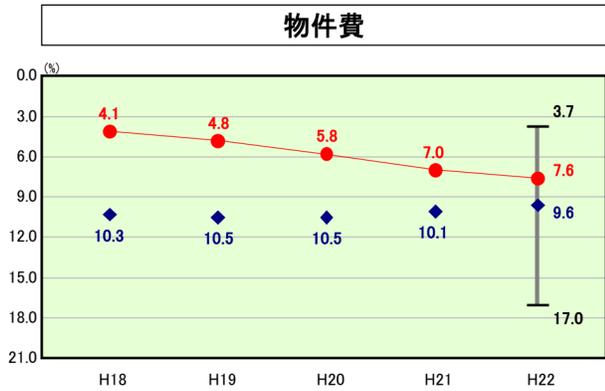
青森県中泊町

経常収支比率の分析

人口	13,255人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	216.33 km ²	連結実質赤字比率	1.38%
歳入総額	8,296,087千円	実質公債費比率	17.1%
歳出総額	8,178,623千円	将来負担比率	119.8%
実質収支	108,894千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	5,236,893千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	10,724,399千円		

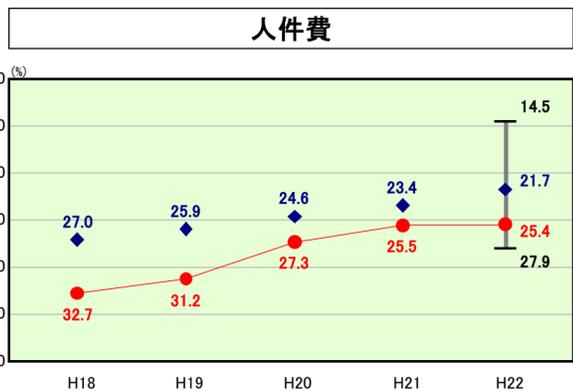
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



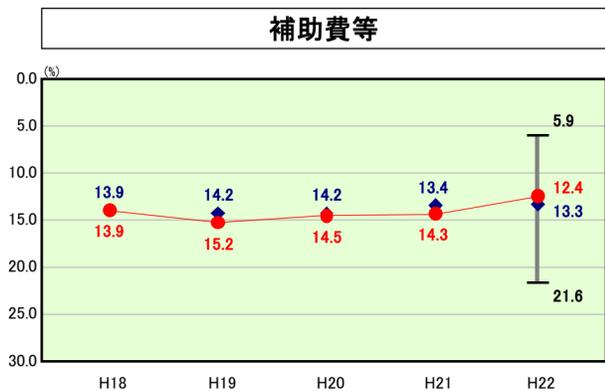
類似団体内順位 16/51
全国平均 12.8
青森県平均 10.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、7.6%と類似団体平均を2.0ポイント下回っている。これまでに経常的物件費の抑制に取り組んできたところであり、今後も抑制方針を継続していく。



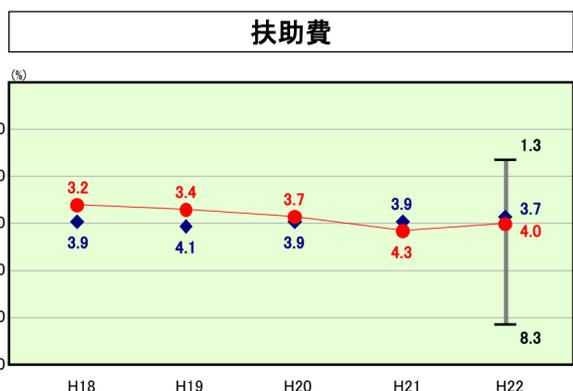
類似団体内順位 44/51
全国平均 25.1
青森県平均 20.5

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は25.4%と高い割合となっており、類似団体平均を3.7ポイント上回っている。近年の団塊世代の退職により職員数は減少してきており、住民1,000人当たり職員数は類似団体と比較して1.30人下回っているが、年齢構造等が影響し、人口1人当たりの決算額では104,979円と類似団体平均を598円上回っている。これまで退職者不補充による職員数の減、指定管理者制度の導入など人件費抑制を図ってきたところであり、今後も改善に取り組んでいく。



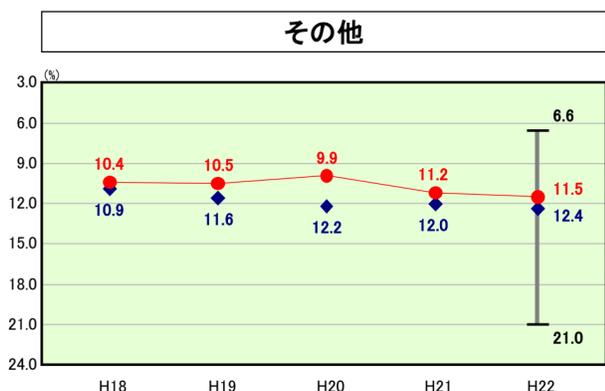
類似団体内順位 19/51
全国平均 10.1
青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、12.4%と類似団体平均を0.9ポイント上回っている。単独補助金については、平成17年度以降削減に取り組んできたところであり、今後も補助費等の抑制に努めていく。



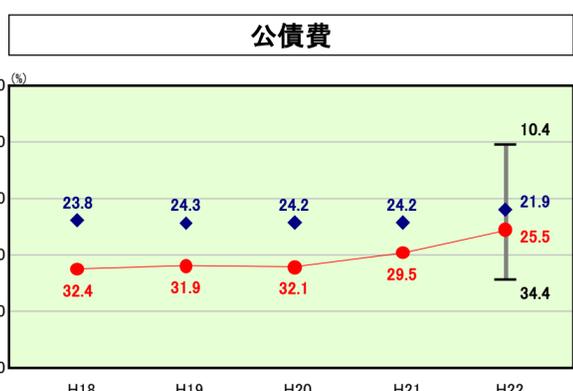
類似団体内順位 26/51
全国平均 10.4
青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は4.0%と類似団体平均を0.3ポイント上回っている。要保護児童・生徒援助費などにより教育費の扶助費決算額が類似団体平均を上回っていることなどが原因と考えられる。



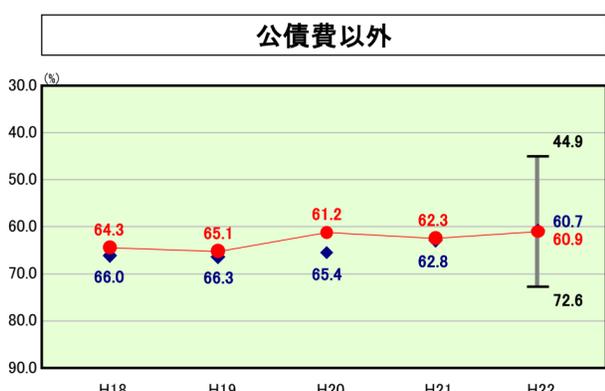
類似団体内順位 20/51
全国平均 11.8
青森県平均 13.1

その他の分析欄
その他経費に係る経常収支比率は、11.5%と類似団体平均を0.9ポイント下回っている。維持補修費の住民1人当たり決算額が類似団体平均を909円下回っていることなどが主な要因である。



類似団体内順位 39/51
全国平均 19.0
青森県平均 20.3

公債費の分析欄
経常収支比率に占める公債費の割合は、25.5%と類似団体平均を3.6ポイント上回っている。過去の建設事業等に伴う地方債の元利償還がピークが過ぎ、比率は年々低下してきており、平成22年度は前年度比△130百万円となり、今後も減少傾向となる見込みである。今後地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、適正な公債管理に努めていく。



類似団体内順位 23/51
全国平均 70.2
青森県平均 67.4

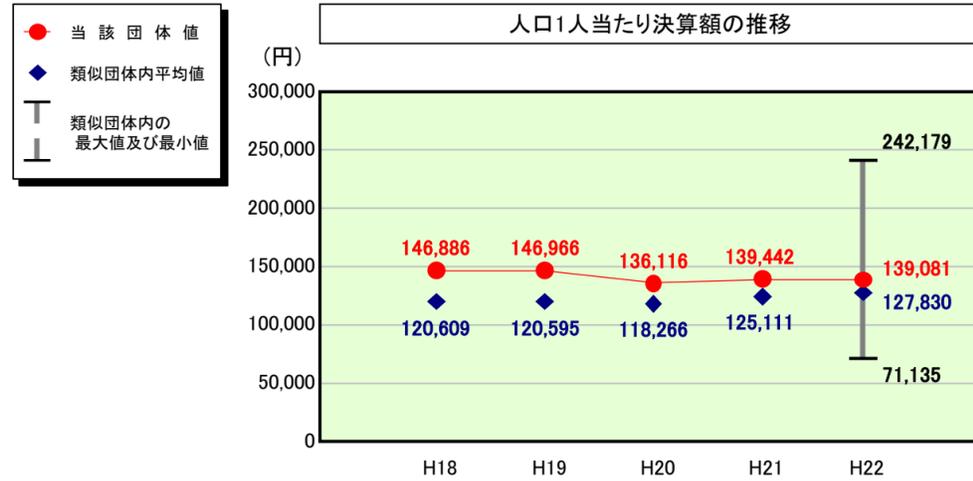
公債費以外の分析欄
経常収支比率に占める公債費以外の比率は、人件費が類似団体平均を3.7ポイント上回っているものの物件費では類似団体平均を2.0ポイント下回るなど、60.9%と類似団体平均を0.2ポイント上回っている。退職者不補充による職員数の減、指定管理者制度の導入などによる人件費や物件費の抑制など、財政の弾力化確保に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県中泊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



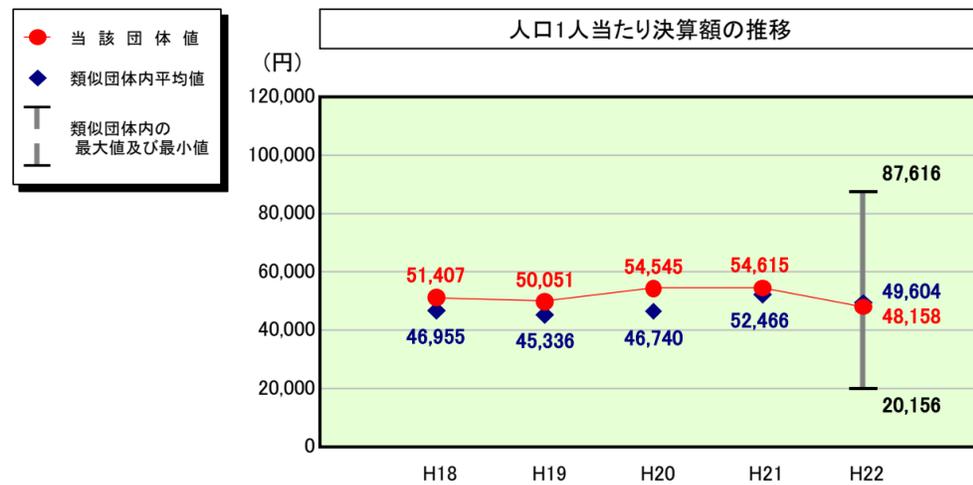
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,391,503	104,979	104,381	0.6
賃金(物件費)	46,712	3,524	8,342	▲ 57.8
一部事務組合負担金(補助費等)	438,879	33,110	18,487	79.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	95,796	7,227	2,242	222.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,874	7,384	5,254	40.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,806	1,871	2,920	▲ 35.9
▲退職金	▲ 252,053	▲ 19,016	▲ 13,796	37.8
合計	1,843,517	139,081	127,830	8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	11.71	▲ 1.30
ラスパイレス指数	93.4	94.4	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

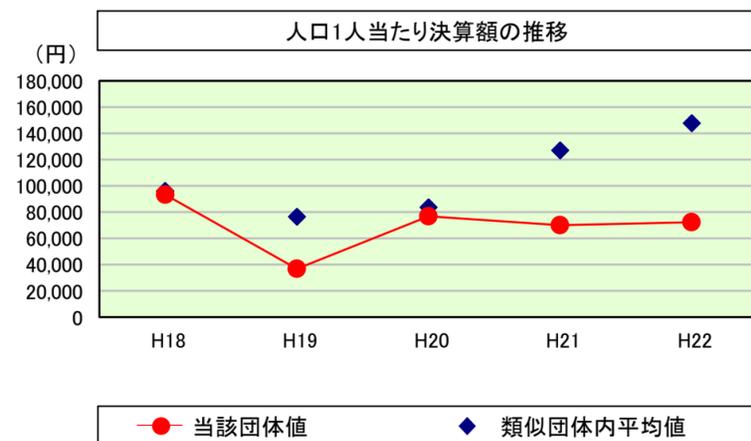


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,382,701	104,315	101,270	3.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	66,349	5,006	21,126	▲ 76.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,819	3,608	6,185	▲ 41.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,501	189	2,944	▲ 93.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,267	96	24	300.0
▲特定財源の額	▲ 54,566	▲ 4,117	▲ 4,422	▲ 6.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 807,741	▲ 60,939	▲ 77,524	▲ 21.4
合計	638,330	48,158	49,604	▲ 2.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

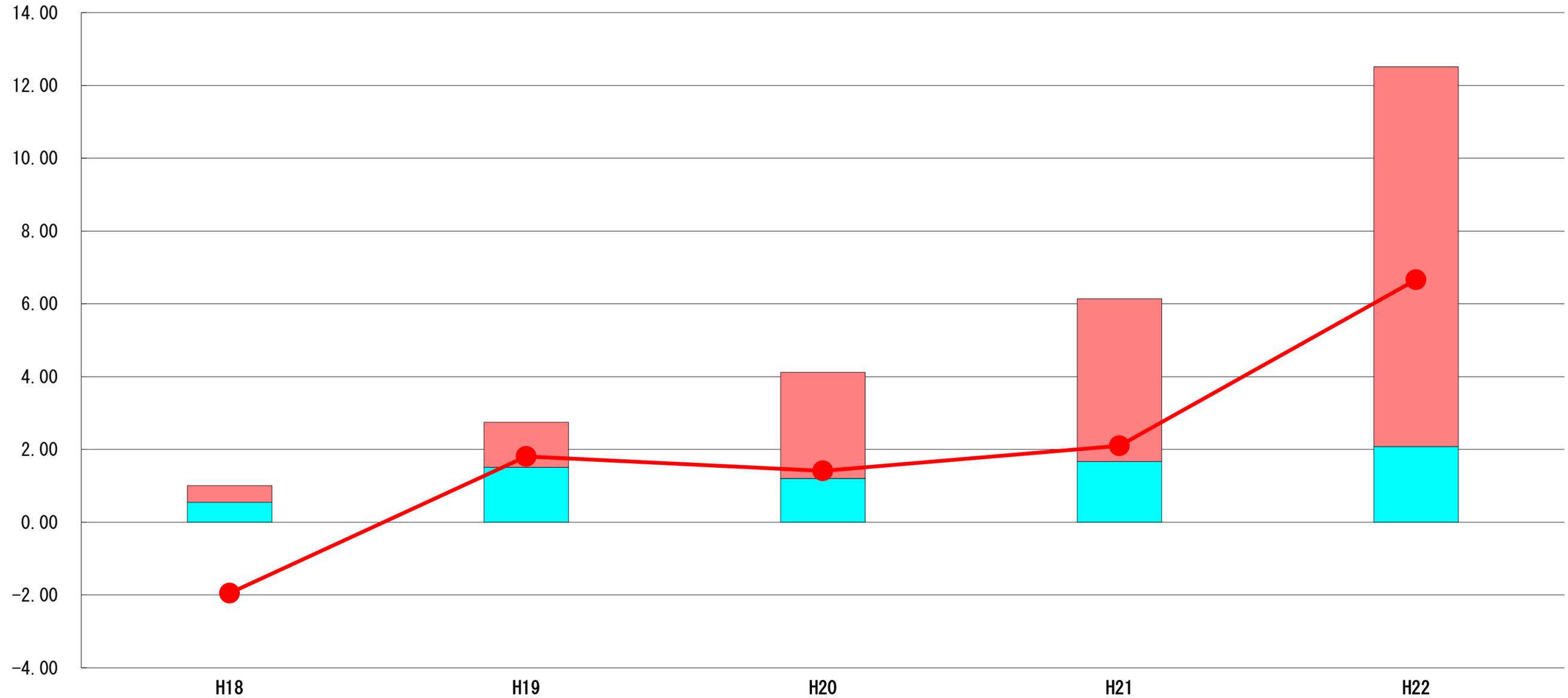
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,347,749	93,218	16.9	95,963	32.1	▲ 15.2
うち単独分	766,695	53,029	28.8	51,372	44.6	▲ 15.8
H19	521,969	36,998	▲ 60.3	76,581	▲ 20.2	▲ 40.1
うち単独分	285,148	20,212	▲ 61.9	43,275	▲ 15.8	▲ 46.1
H20	1,061,468	76,935	107.9	83,771	9.4	98.5
うち単独分	882,680	63,976	216.5	41,478	▲ 4.2	220.7
H21	951,636	70,242	▲ 8.7	127,151	51.8	▲ 60.5
うち単独分	874,857	64,575	0.9	72,559	74.9	▲ 74.0
H22	957,465	72,234	2.8	147,869	16.3	▲ 13.5
うち単独分	515,135	38,863	▲ 39.8	63,271	▲ 12.8	▲ 27.0
過去5年間平均	968,057	69,925	11.7	106,267	17.9	▲ 6.2
うち単独分	664,903	48,131	28.9	54,391	17.3	11.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

青森県中泊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.46	1.24	2.92	4.47	10.43
 実質収支額		0.55	1.51	1.20	1.67	2.08
 実質単年度収支		▲ 1.95	1.81	1.41	2.10	6.66

分析欄

平成16年度の町村合併以降、三位一体改革の影響や過去の投資事業に伴う地方債の元利償還金の増大等により非常に厳しい財政運営に迫られ、平成18年度は実質単年度収支が▲1.95%となっている。

19年度以降、地方交付税の増の一方で退職者不補充等の歳出削減効果が表れ始め、また平成20年度をピークに公債費が減少傾向に転じたことから実質収支額等も上昇傾向となっている。

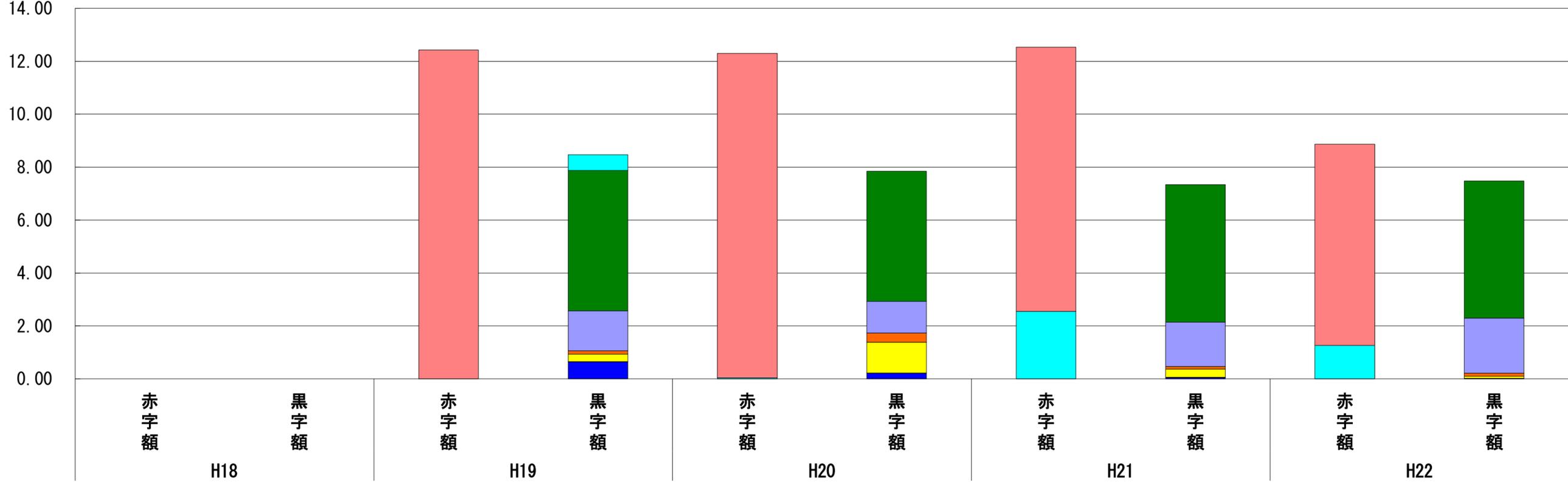
平成18年度と平成22年度を比較すると、地方交付税で473百万円の増、歳出面では、人件費で▲258百万円、公債費で▲246百万円となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県中泊町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
中泊町国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		-	▲ 12.42	▲ 12.26	▲ 9.98	▲ 7.60
中泊町国民健康保険特別会計(事業勘定)		-	0.60	▲ 0.04	▲ 2.55	▲ 1.27
中泊町水道事業特別会計		-	5.30	4.92	5.20	5.18
一般会計		-	1.51	1.20	1.67	2.08
中泊町特別養護老人ホーム静和園事業特別会計		-	0.12	0.35	0.10	0.12
中泊町介護保険事業特別会計		-	0.29	1.15	0.31	0.08
中泊町農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.01
中泊町漁業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.64	0.22	0.05	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、平成19年度の3.94%から年々悪化し、平成21年度の5.19%がピークとなっている。平成19年度決算で実質収支が赤字の会計は、国民健康保険特別会計(診療施設勘定)のみであったが、平成20年度には、国民健康保険税の減等により国民健康保険特別会計(事業勘定)も赤字に転落した。

連結実質赤字の改善を図るため、平成21年度以降、国民健康保険税の引上げや一般会計からの繰出金の増額、また事務事業の見直しなど歳出削減を図り、平成22年度には連結実質赤字比率は1.38%となっている。

今後も計画的に赤字改善をめざし、平成26年度までに全会計の実質収支黒字化を目指す。

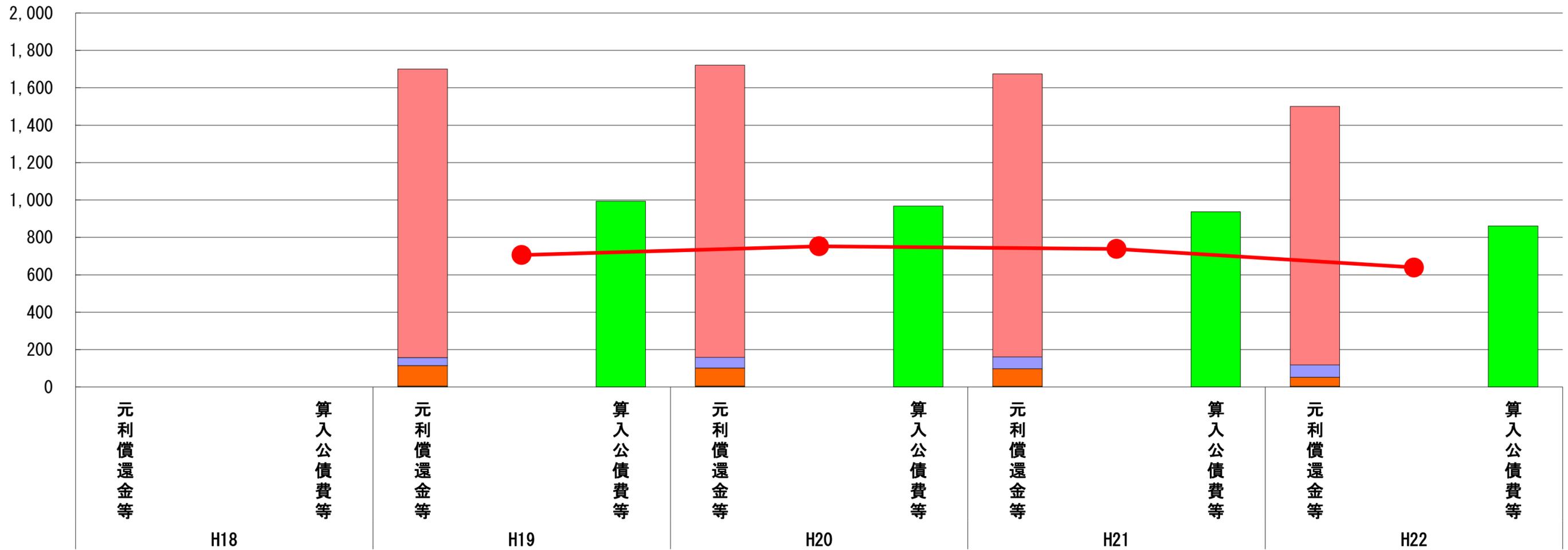
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県中泊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,543	1,563	1,513	1,383
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	43	57	63	66
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	109	96	94	48
	債務負担行為に基づく支出額		-	3	3	3	3
	一時借入金利息		-	2	2	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	994	968	936	862
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	706	753	738	639

分析欄

過去の投資事業に伴う地方債の元利償還金が平成20年度に1,563百万円とピークを迎え、実質公債費も18.9%となっている。平成21年度以降、元利償還金が減少傾向に転じ、平成21年度の実質公債費は18.4%(対前年度比▲0.4%)、平成22年度17.1%(対前年度比▲1.4%)となっている。

起債区分別に見ると、過疎対策事業債償還費の減少額が大きく、平成20年度償還額502百万円に対し、平成21年度443百万円(対前年度比▲59百万円)、平成22年度282百万円(対前年度比▲160百万円)となった。

また、平成22年度において、西北五環境整備事務組合に対する公債費負担金が対前年度比で▲45百万円となり、実質公債費減少の要因となっている。

実質公債費は今後も減少傾向となっていく見込みであるが、適正な公債管理に努めていく。

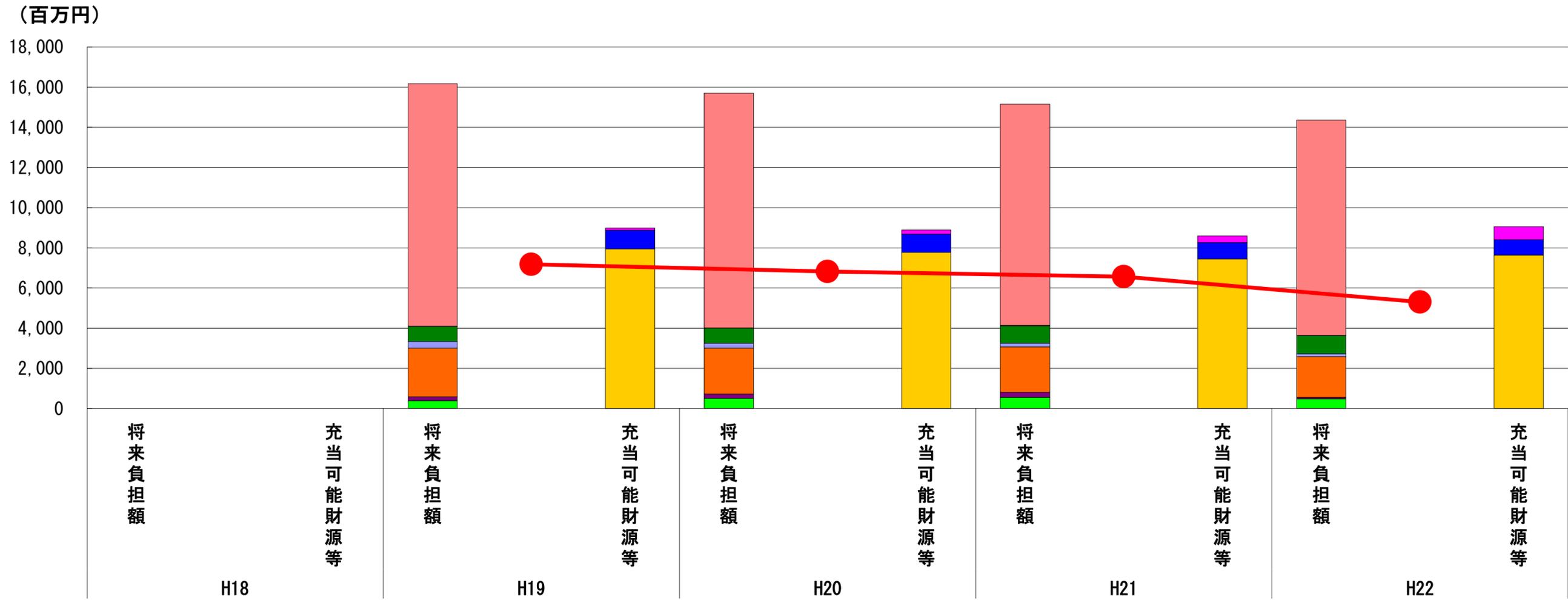
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県中泊町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	12,067	11,689	11,014	10,724
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	24	22	19	17
	公営企業債等繰入見込額	-	-	740	742	873	904
	組合等負担等見込額	-	-	337	254	173	134
	退職手当負担見込額	-	-	2,426	2,282	2,263	2,030
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	191	218	259	73
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	384	499	549	484
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	120	204	328	659
	充当可能特定歳入	-	-	932	896	817	758
	基準財政需要額算入見込額	-	-	7,938	7,782	7,443	7,641
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	7,179	6,823	6,564	5,308

分析欄

将来負担比率は、平成19年度の186.5%をピークに減少し、平成22年度は119.8%となった。

平成21年度まで一般会計の歳出全体に占める公債費の比率が20%を超えるなど、過去の投資事業に伴う地方債元利償還金が非常に高い水準にあったため、一般会計に係る地方債残高が年々減少し、平成19年度末残高12,067百万円に対し平成22年度末には10,724百万円と1,343百万円減少している。

また、退職者不補充等職員数の削減による退職手当負担見込額の減や充当可能基金残高の増も将来負担比率減の要因となっている。

今後も定員管理、公債管理の適正化を図り、将来負担比率の減に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。